



少子高齢化の 社会・経済へのインパ クトとそれへの対応

法政大学教授

小黒一正

公共の再構築①

公共財の自発的供給×暗号通貨×ビッグデータ

<公共財の自発的供給×暗号通貨>

- bitcoin等のマイニングは・サービスの生産に寄与しない
- マイニングを公共財の自発的供給のインセンティブに利用し、例えば、貧困家庭の子供に勉強を教えた者や、エリマネやまちづくり、保育・介護の手伝い等をした者がコイン（暗号通貨）を獲得してはどうか（コインは地域で流通し、一定の財・サービスと交換可能）
- コインの発行主体は、自治体か、まちづくり等のプラットフォームを運営する民間事業者か
- なお、インフレ対策として、一定期間でコインの価値が減価し消滅する仕組みも検討（ゲゼル貨幣的なルール）

<ビッグデータの活用>

- コインが一定規模流通すれば、様々な取引に関するビッグデータが蓄積
→ DMO等の観光戦略、エリマネやまちづくり、地域の成長戦略や成長セクターの育成に利用

<その他：ブロックチェーン技術の応用、time saving>

マイニングで獲得できるコインは貨幣的なものでなく、「時間」でも構わない（時間の貯蓄）

例：保育を「2時間」手伝う→2時間分のコイン獲得→老後の介護サービス「2時間」分に利用可能

<参考>

Oguro, Ishida and Yasuoka(2018)"Voluntary Provision of Public Goods and Cryptocurrency", RIETI Discussion Paper Series 18-E-081



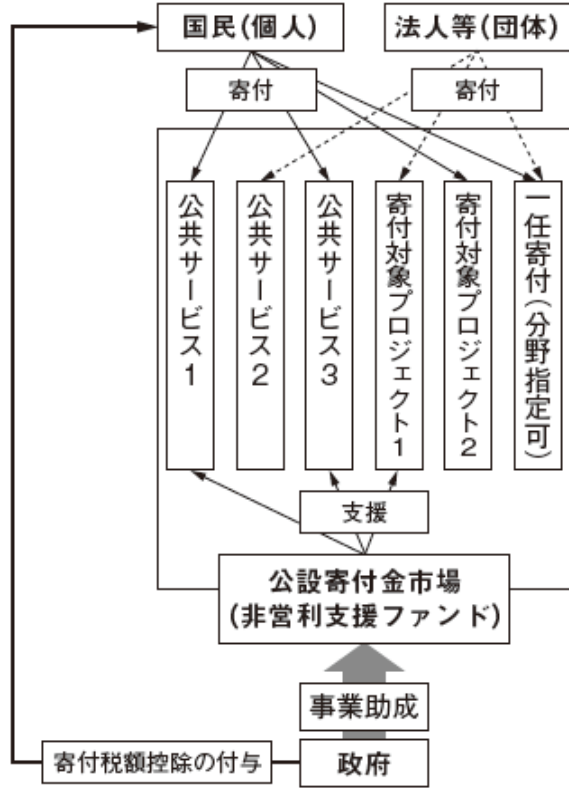
Voluntary Provision of Public Goods and Cryptocurrency

OGURO Kazumasa
RIETI
ISHIDA Ryo
Policy Research Institute Ministry of Finance
YASUOKA Masaya
Kwansei Gakuin University



公共の再構築②

公設寄付金市場の創設



＜第三種郵便物認可＞

IRONNAは、産経新聞と複数の出版社が提携し、雑誌記事や評論家らの論考、著名プロガーの記事などを集めた本格派オピニオンサイトです。

各媒体の名物編集長らが参加し、タブーを恐れない鋭い視点の特集テーマを日替わりで掲載。ぜひ、「IRONNA」で検索してください。



「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」が開いたPRイベント＝8月1日、東京都千代田区

「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」が開いたPRイベント＝8月1日、東京都千代田区

ふるさと納税

「公設寄付市場」
寄付を受け取った自治体は7万円の収入増になる。一方、この個人が居住する自治体へは、10万円から5千円を引いた6・8万円の減収となる。これは、この個人が3万円から5千円を引いた2・8万円相当の節税が可能になることを意味する。

また、この個人が20万円の寄付を行い、5万円相当の返礼品を受け取る場合、2千円の負担で、5万円相当の返礼品を受け取ることで、4・8万円相当の節税となる。つまり、より所得の高い個人ほど、効果的な節税が可能となるわけだ。不公平な制度である。

ふるさと納税の創設目的は、人口減少や過疎化が急速に進む中、税収の減少に悩む自治体の財源格差の是正にあったが、この制度は

IRONNA 発

「ふるさと納税」は「ふるさと納税」が岐路に立っている。自治体間で過剰になった返礼品競争に経務省が「待った」をかけたからだ。寄付急増で都市部の自治体や国の税収減が顕在化する一方、地方の自治体から不満の声も上がる。賛否渦巻くふるさと納税に解決策はあるか。

「ふるさと納税」は「ふるさと納税」が岐路に立っている。自治体間で過剰になった返礼品競争に経務省が「待った」をかけたからだ。寄付急増で都市部の自治体や国の税収減が顕在化する一方、地方の自治体から不満の声も上がる。賛否渦巻くふるさと納税に解決策はあるか。

制度のアンフェアはこうやれば是正できる

「ふるさと納税」は「ふるさと納税」が岐路に立っている。自治体間で過剰になった返礼品競争に経務省が「待った」をかけたからだ。寄付急増で都市部の自治体や国の税収減が顕在化する一方、地方の自治体から不満の声も上がる。賛否渦巻くふるさと納税に解決策はあるか。

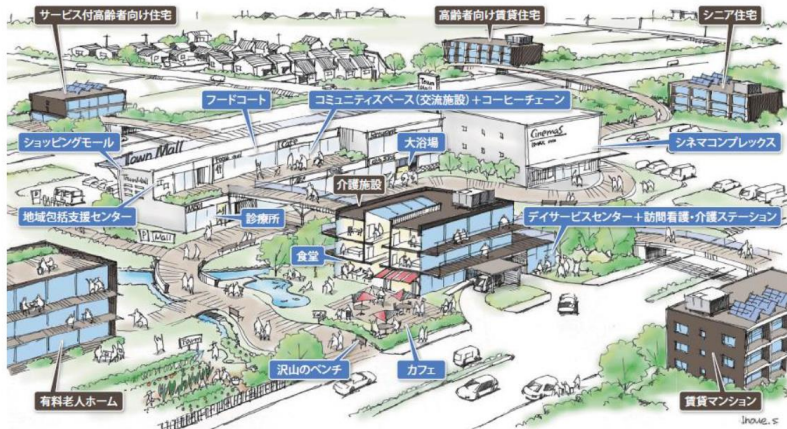
「ふるさと納税」は「ふるさと納税」が岐路に立っている。自治体間で過剰になった返礼品競争に経務省が「待った」をかけたからだ。寄付急増で都市部の自治体や国の税収減が顕在化する一方、地方の自治体から不満の声も上がる。賛否渦巻くふるさと納税に解決策はあるか。

おぐろ かずまさ
小黒 一正氏
法政大経済学部教授。昭和49年、東京都生まれ。京大理学部卒、一橋大学院経済学研究科博士課程終了(経済学博士)。大蔵省(現財務省)入省後、財務省財務総合政策研究所主任研究官などを経て、現職。著書に『預金封鎖に備えよーマイナス金利の先にある危機』(朝日新聞出版)など多数。

公共の再構築③

地域包括ケア・コンパクトシティ

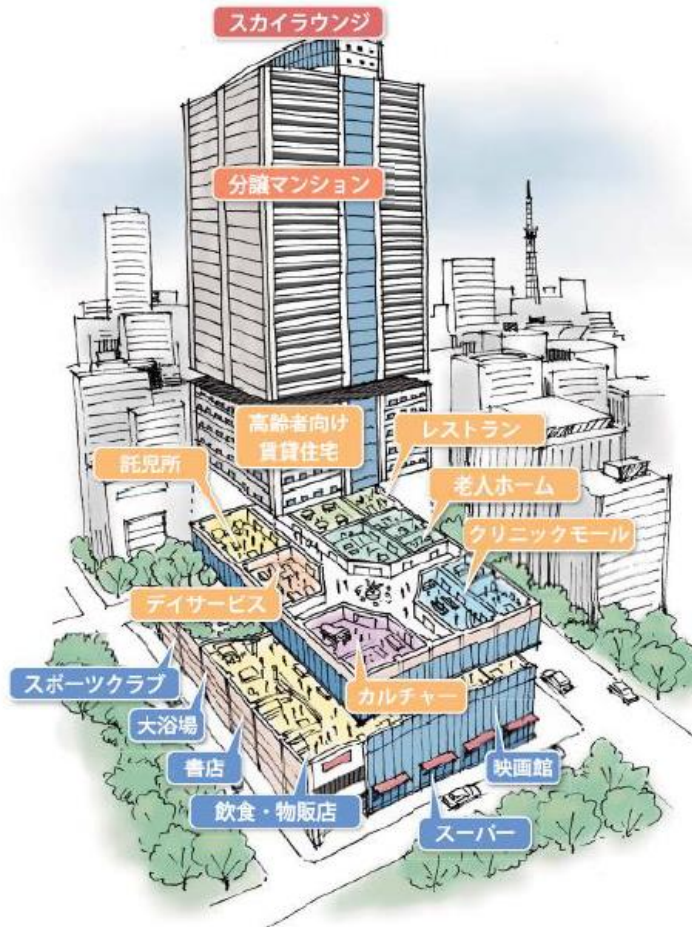
ケア・コンパクトシティ（郊外ショッピングセンター近接型）



ケア・コンパクトシティ（住宅地拠点型）



ケア・コンパクトシティ（都市部立地型）



- ・特養の真の入所待機者＝2020年で約12万人
- ・例えば、年間0.5兆円（年金50兆円の1%削減）を財源として、介護保険施設の整備を支援してはどうか（引退世代内での再分配）
- ・有料老人ホームの建設データを参考に、1戸（専有部分20平方メートル、共有部分20平方メートル）の建設費が1300万円（土地代込み）とすると、1年間で3.8万戸（＝0.5兆円÷1000万円）が供給可能な試算
- ・10年で約38万戸を供給可能